

「債券の保有目的区分の変更に関する論点整理」に関するコメント

2008年11月4日
(社)日本経済団体連合会
経 済 第 二 本 部

債券の保有目的区分変更が恣意的な会計処理に繋がる可能性を懸念する見方もあるが、今般の金融危機に対しては、全世界の市場が国際的に協調して迅速に対応することが求められており、わが国としても、国際的な動向を踏まえた会計上の取扱いを検討する必要があると考える。

以 上